

平成 22 年度
(2010年度)

健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

旭川市監査委員

旭 監 第 6 1 号

平成23年8月29日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員 武 田 滋

旭川市監査委員 中 島 孝 志

旭川市監査委員 塩 尻 伸 司

旭川市監査委員 小 松 晃

平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の 審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	2
2 審査の結果	2
3 各比率の状況	3
(1) 健全化判断比率	3
ア 実質赤字比率	3
イ 連結実質赤字比率	4
ウ 実質公債費比率	5
エ 将来負担比率	6
(2) 資金不足比率	8
ア 水道事業会計	8
イ 下水道事業会計	8
ウ 病院事業会計	8
エ 駅周辺開発事業特別会計	9
オ 簡易水道事業特別会計	9
カ 農業集落排水事業特別会計	9

- (注)
- 文中及び各表中に用いる金額は、原則として、国が示した算定様式に基づき千円単位で表示した。
 - 文中及び各表中並びに各図中の比率は、国が示した算定様式に基づき表示した。ただし、単年度実質公債費比率は小数点以下第2位を四捨五入した。
 - 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比較不能のもの。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計等の区分

区 分		会 計 名 等		比 率					
一 般 会 計 等		一般会計		実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率	
	一般会計等に属する特別会計	動物園事業特別会計 育英事業特別会計 母子福祉資金等貸付事業特別会計							
公 営 事 業 会 計		国民健康保険事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 老人保健事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計		連 結 実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率	
	公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計						
		法非適用	駅周辺開発事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計						
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合		上川教育研修センター組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合		連 結 実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率	
第 三 セ ク タ ー ・ 地 方 公 社		株式会社旭川振興公社 旭川市土地開発公社							

※資金不足比率は公営企業会計ごとに比率を算定することとされている。また、「法適用」は地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用するもの、「法非適用」はそれ以外のものである。

(2) 審査の期間

平成23年6月10日から平成23年8月11日まで

(3) 審査の方法

健全化判断比率及び資金不足比率の審査に当たっては、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定又は作成されているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行うなど審査の充実を期した。

2 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定又は作成されているものと認められた。

記

健全化判断比率

(単位 %)

比 率 名	比 率	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	11.25
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.25
実 質 公 債 費 比 率	10.2	25.0
将 来 負 担 比 率	118.8	350.0

資金不足比率

(単位 %)

会 計 名	比 率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	20
下 水 道 事 業 会 計	—	20
病 院 事 業 会 計	—	20
駅 周 辺 開 発 事 業 特 別 会 計	—	20
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	—	20
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	—	20

注 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、また、資金不足比率については資金不足額がないため、いずれも「—」の表示となる。

3 各比率の状況

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称で、地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものである。

本市の平成22年度決算に基づく各比率の状況は、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等に区分される会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率を示すものである。

当年度の実質赤字比率もこれまでと同じく赤字額がなく、比率は算定されていない。実質赤字比率及び各会計の実質収支額の状況並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		実質収支額		増 減	
		平成22年度	平成21年度		
一 般 会 計 等	一 般 会 計	2,683,493	1,953,445	730,048	
	一般会計等 に属する 特別会計	動物園事業特別会計	206,767	268,419	△ 61,652
	育英事業特別会計	170	75	95	
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	0	4,218	△ 4,218	
合 計		2,890,430	2,226,157	664,273	
実質赤字額 ①		△ 2,890,430	△ 2,226,157	△ 664,273	
標準財政規模 ②		81,263,557	79,552,885	1,710,672	
うち臨時財政対策債発行可能額		6,385,574	3,895,207	2,490,367	
実質赤字比率 ①/②		— (△ 3.55)	— (△ 2.79)	— (△0.76ポイント)	

注 実質赤字比率については、実質赤字額がないため「—」の表示となる。なお、()内は算定結果を数値で表示した場合の比率である。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、すべての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率を示すものである。

当年度の連結実質赤字比率もこれまでと同じく赤字額がなく、比率は算定されていない。連結実質赤字比率及び各会計の実質収支額、資金不足額、資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）の状況並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		実質収支額等		増 減		
		平成22年度	平成21年度			
一 般 会 計 等		2,890,430	2,226,157	664,273		
公 営 事 業 会 計		国民健康保険事業特別会計	1,174,403	△ 941,297	2,115,700	
		公共駐車場事業特別会計	8,662	10,642	△ 1,980	
		老人保健事業特別会計	0	19,062	△ 19,062	
		介護保険事業特別会計	90,340	21,674	68,666	
		後期高齢者医療事業特別会計	6,936	11,740	△ 4,804	
	公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業会計	1,800,739	1,549,763	250,976
			下水道事業会計	484,719	238,380	246,339
			病院事業会計	2,630,578	2,790,413	△ 159,835
		法 非 適 用	駅周辺開発事業特別会計	0	0	0
			簡易水道事業特別会計	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	0		0	0		
合 計		9,086,807	5,926,534	3,160,273		
連結実質赤字額 ①		△ 9,086,807	△ 5,926,534	△ 3,160,273		
標準財政規模 ②		81,263,557	79,552,885	1,710,672		
連結実質赤字比率 ①/②		— (△ 11.18)	— (△ 7.44)	— (△3.74ポイント)		

注 連結実質赤字比率については、連結実質赤字額がないため「—」の表示となる。なお、()内は算定結果を数値で表示した場合の比率である。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰入金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年間の平均値である。

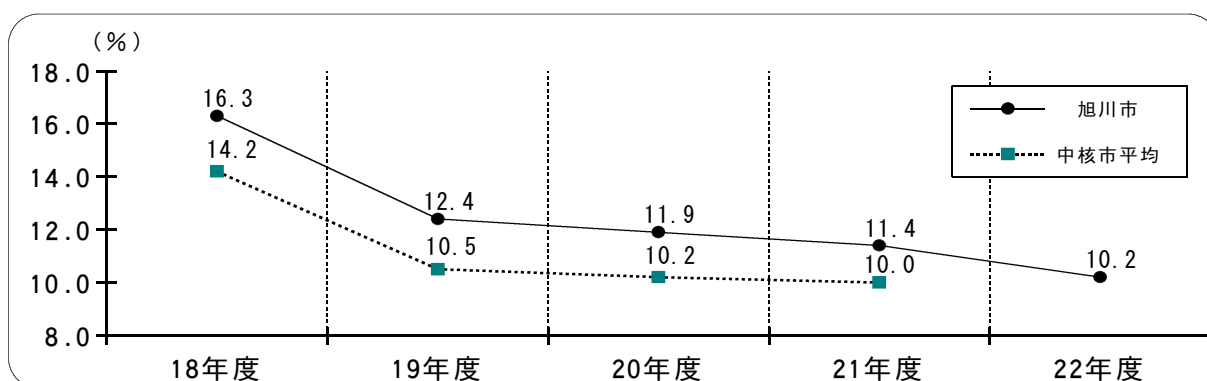
当年度の実質公債費比率は10.2%で、前年度と比較して1.2ポイント低下しているが、これは主に公営企業が地方債償還の財源に充てた一般会計等からの繰入金の額（下水道事業会計等）が減少したことによるものである。

実質公債費比率の状況及び過年度との比較は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
元利償還金 ①	18,516,357	18,957,038	19,424,788	19,447,062
準元利償還金 ②	2,603,183	2,802,513	3,092,187	4,444,686
満期一括償還地方債	50,000	68,333	41,667	18,333
公営企業繰入金	2,177,225	2,366,659	2,646,710	3,962,890
公債費に準ずる債務負担行為	367,176	352,339	347,426	421,048
一時借入金の利子	8,782	15,182	56,384	42,415
特定財源 ③	3,191,251	3,618,229	3,649,719	4,251,049
貸付金の元利償還金	28,184	51,644	51,644	71,242
公営住宅使用料	466,998	433,243	431,614	423,248
地方債償還額に充当した都市計画税	2,427,289	2,518,479	2,440,048	3,097,989
その他	268,780	614,863	726,413	658,570
基準財政需要額算入額 ④	12,043,652	10,620,601	11,094,681	11,458,610
標準財政規模 ⑤	81,263,557	79,552,885	78,917,253	79,555,773
実質公債費比率（単年度） ①+②-③-④ / ⑤-④	8.5	10.9	11.5	12.1
実質公債費比率（3か年平均）	10.2	11.4	11.9	12.4

また、実質公債費比率の推移及び中核市平均（前年度数値）との比較は、次のとおりである。



エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

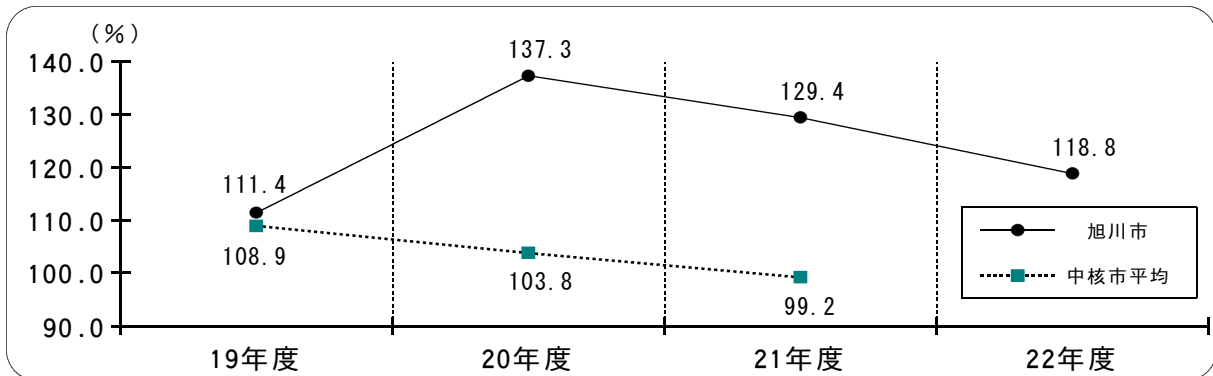
当年度の将来負担比率は118.8%で、前年度と比較して10.6ポイント低下しているが、これは将来負担額のうち主に公営企業が地方債償還の財源に充てるための一般会計等からの繰入見込額（下水道事業会計等）及び債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことによるものである。

将来負担比率の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区 分		平成22年度	平成21年度	増 減
将来 負 担 額	地方債の現在高	187,441,400	187,620,407	△ 179,007
	債務負担行為に基づく支出予定額	10,708,366	12,209,917	△ 1,501,551
	P F I 事業に係るもの	1,128,626	2,959,856	△ 1,831,230
	国営土地改良事業に係るもの	769,550	938,203	△ 168,653
	依頼土地の買い戻しに係るもの	7,139,013	7,237,841	△ 98,828
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,359,102	636,076	723,026
	その他	312,075	437,941	△ 125,866
	公営企業債等繰入見込額	27,388,281	32,450,308	△ 5,062,027
	組合等負担等見込額	0	0	0
	退職手当負担見込額	18,767,433	19,136,446	△ 369,013
	設立法人の負債額等負担見込額	580,629	662,096	△ 81,467
	土地開発公社	98,008	106,834	△ 8,826
	第三セクター等	482,621	555,262	△ 72,641
	旭川振興公社	477,275	552,571	△ 75,296
	制度融資等に係る損失補償	5,346	2,691	2,655
連結実質赤字額	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
合 計 ①	244,886,109	252,079,174	△ 7,193,065	
充 当 可 能 財 源 等	充当可能基金	4,391,240	3,254,573	1,136,667
	充当可能特定歳入	32,302,626	33,867,070	△ 1,564,444
	うち都市計画税	26,937,854	28,506,468	△ 1,568,614
	基準財政需要額算入見込額	125,944,691	125,719,483	225,208
	合 計 ②	162,638,557	162,841,126	△ 202,569
標準財政規模 ③	81,263,557	79,552,885	1,710,672	
算入公債費等の額 ④	12,043,652	10,620,601	1,423,051	
将来負担比率 (①-②)/(③-④)	118.8	129.4	△ 10.6ポイント	

また、将来負担比率の推移及び中核市平均（前年度数値）との比較は、次のとおりである。



(参考)

各会計地方債現在高の状況

(単位 千円)

区分	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計債		189,774,872	187,377,048	184,948,664	184,711,277	184,028,688
一般事業債		165,148,524	161,069,145	157,491,410	154,621,011	150,364,669
災害復旧債		-	1,600	1,600	1,600	16,609
臨時財政特例債		1,065,141	811,680	432,757	339,454	241,613
臨時財政対策債		23,561,207	25,494,623	27,022,897	29,749,212	33,405,797
動物園事業債		2,838,994	2,662,669	2,479,730	2,097,687	1,865,024
駅周辺開発事業債		830,450	721,248	609,636	586,596	609,340
簡易水道事業債		1,042,905	1,032,200	1,021,149	1,026,209	1,005,787
農業集落排水事業債		363,102	344,225	325,045	306,865	290,033
母子福祉資金等貸付事業債		460,002	465,848	510,762	568,802	633,406
計		195,310,325	192,603,238	189,894,986	189,297,436	188,432,278
道貸付金等		512,165	432,873	272,345	242,641	914,282
合計		195,822,490	193,036,111	190,167,331	189,540,077	189,346,560
水道事業債		46,379,799	45,321,632	44,089,624	42,485,650	40,979,199
下水道事業債		71,401,801	67,388,137	63,724,746	60,259,582	56,495,728
病院事業債		18,085,136	17,453,969	16,901,398	16,311,949	15,987,610
企業会計合計		135,866,736	130,163,738	124,715,768	119,057,181	113,462,537
総合計		331,689,226	323,199,849	314,883,099	308,597,258	302,809,097

注 将来負担額(一般会計等)の地方債の現在高は、一般会計債+動物園事業債+母子福祉資金等貸付事業債+道貸付金等

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計ごとにおける資金不足額の事業規模に対する比率である。当年度において対象となる会計は、水道事業、下水道事業、病院事業、駅周辺開発事業、簡易水道事業及び農業集落排水事業の6事業に係るものであるが、いずれも資金不足額がなく、比率は算定されていない。各会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

ア 水道事業会計

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
資金不足額 (①+②-③)	△ 1,800,739	△ 1,549,763	△ 250,976
流動負債の額 ①	185,829	252,072	△ 66,243
建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
流動資産の額 ③	1,986,568	1,801,835	184,733
事業の規模 (④-⑤)	5,105,371	5,059,331	46,040
営業収益の額 ④	5,105,371	5,059,331	46,040
受託工事収益の額 ⑤	0	0	0
資金不足比率 (①+②-③)/(④-⑤)	— (△ 35.2)	— (△ 30.6)	— (△4.6ポイント)

イ 下水道事業会計

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
資金不足額 (①+②-③)	△ 484,719	△ 238,380	△ 246,339
流動負債の額 ①	1,323,369	1,344,962	△ 21,593
建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
流動資産の額 ③	1,808,088	1,583,342	224,746
事業の規模 (④-⑤)	6,314,071	6,326,248	△ 12,177
営業収益の額 ④	6,314,071	6,326,248	△ 12,177
受託工事収益の額 ⑤	0	0	0
資金不足比率 (①+②-③)/(④-⑤)	— (△ 7.6)	— (△ 3.7)	— (△3.9ポイント)

ウ 病院事業会計

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
資金不足額 (①+②-③)	△ 2,630,578	△ 2,790,413	159,835
流動負債の額 ①	1,133,431	1,098,765	34,666
建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
流動資産の額 ③	3,764,009	3,889,178	△ 125,169
事業の規模 (④-⑤)	9,944,124	9,616,677	327,447
営業収益の額 ④	9,944,124	9,616,677	327,447
受託工事収益の額 ⑤	0	0	0
資金不足比率 (①+②-③)/(④-⑤)	— (△ 26.4)	— (△ 29.0)	— (2.6ポイント)

エ 駅周辺開発事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
資金不足額 (①+②+③-④)	△ 29,828	△ 79,548	49,720
歳入額	112,716	108,767	3,949
歳出額	245,427	243,344	2,083
繰上充用額 ①	132,711	134,577	△ 1,866
支払繰延額・事業繰越額 ②	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ③	0	0	0
土地収入見込額 ④	162,539	214,125	△ 51,586
事業の規模 (⑤+⑥)	858,151	837,273	20,878
資 本 ⑤	609,340	586,596	22,744
負 債 ⑥	248,811	250,677	△ 1,866
資金不足比率 (①+②+③-④)/(⑤+⑥)	— (△ 3.4)	— (△ 9.5)	— (6.1ポイント)

オ 簡易水道事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
資金不足額 (①+②+③)	0	0	0
歳入額	91,057	124,613	△ 33,556
歳出額	91,057	124,613	△ 33,556
繰上充用額 ①	0	0	0
支払繰延額・事業繰越額 ②	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ③	0	0	0
事業の規模 (④-⑤)	3,667	3,271	396
営業収益の額 ④	3,667	3,271	396
受託工事収益の額 ⑤	0	0	0
資金不足比率 (①+②+③)/(④-⑤)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0ポイント)

カ 農業集落排水事業特別会計

(単位 千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
資金不足額 (①+②+③)	0	0	0
歳入額	38,747	42,149	△ 3,402
歳出額	38,747	42,149	△ 3,402
繰上充用額 ①	0	0	0
支払繰延額・事業繰越額 ②	0	0	0
建設改良費以外の地方債現在高 ③	0	0	0
事業の規模 (④-⑤)	2,415	2,496	△ 81
営業収益の額 ④	2,415	2,496	△ 81
受託工事収益の額 ⑤	0	0	0
資金不足比率 (①+②+③)/(④-⑤)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0ポイント)

注 ア～カの表における資金不足比率については、資金不足額がないため「—」の表示となる。なお、()内は算定結果を数値で表示した場合の比率である。